

鳥取県経済 1月の動き

概況

県内の経済活動は、建設関係では、住宅建設が一進一退の状況で推移しているが、公共工事は減少傾向にある。生産活動は一般機械や電子部品・デバイスなどで急激に減少し、雇用情勢も一層厳しさを増している。個人消費は、大型小売店販売額や新車販売は低水準で推移している。県内の景気は悪化している。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）が3ヶ月連続で低下し、前年同月比（原指数）でも3ヶ月連続で前年を下回った。個人消費では、スーパー売上高（店舗調整後）が2ヶ月連続で前年を下回り、ホームセンターも2ヶ月連続で減少した。家電量販店は4ヶ月連続で前年を下回り、百貨店売上高も10ヶ月連続、自動車販売も6ヶ月連続とともに前年を下回った。建設関係では、公共工事の請負金額が3ヶ月連続で前年を下回り、住宅着工は2ヶ月ぶりに減少した。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、食料品・たばこやパルプ・紙・紙加工品などが上昇したが、電子部品・デバイスや一般機械などが低下し、前月比8.2%低下の81.8となった。出荷指数は、食料品・たばこや窯業・土石、パルプ・紙・紙加工品などが上昇したが、電子部品・デバイスや一般機械などが低下し、同8.7%低下の76.7となった。在庫指数は、パルプ・紙・紙加工品やプラスチック製品などが低下したが、電気機械や食料品・たばこ、電子部品・デバイスなどが上昇し、同8.0%上昇の100.7となった。

建設では、公共工事の請負金額は、国は増加したが、独立行政法人等と市町村、県、その他が減少し、全体でも3ヶ月連続で減少（前年同月比34.2%減）した。新設住宅着工戸数は、持家（同8.5%減）が4ヶ月連続で減少し、分譲住宅（同83.3%減）と貸家（給与住宅を含む）（同43.4%減）がともに2ヶ月ぶりに減少したことから、全体でも143戸（同32.9%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

個人消費では、スーパー売上が前年同月比6.1%減、ホームセンターも同1.5%減とともに2ヶ月連続で前年を下回った。家電量販店も同6.6%減と4ヶ月連続で減少し、百貨店売上高も同13.8%減と10ヶ月連続で減少した。自動車販売は、軽自動車（前年同月比15.1%減）が2ヶ月連続で減少し、乗用車（同25.2%減）も6ヶ月連続で減少したことから、総数（同18.2%減）でも6ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産は、件数が9件（前年同月比80.0%増）で、負債総額は31億99百万円（同232.5%増）となった。

雇用情勢は、新規求職者数が2ヶ月連続で前年比増加したが、新規求人数は16ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率は0.79倍（前月0.84倍）で前月比0.05ポイント低下し、有効求人倍率も0.53倍（前月0.57倍）で前月比0.04ポイント低下し、3ヶ月連続で0.5倍台となった。

鳥取市の消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合、17年基準）は100.2で、前月比0.4ポイント低下したが、前年同月比では0.1ポイント上昇した。

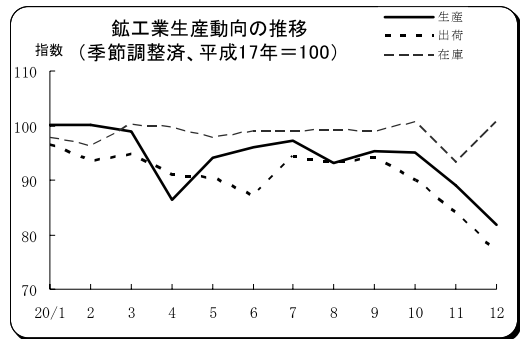
生 産

【鉦工業生産動向】

12月の鉦工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、食料品・たばこやパルプ・紙・紙加工品などが上昇したが、電子部品・デバイスや一般機械などが低下し、前月比8.2%低下の81.8となった。出荷指数は、食料品・たばこや窯業・土石、パルプ・紙・紙加工品などが上昇したが、電子部品・デバイスや一般機械などが低下し、同8.7%低下の76.7となった。在庫指数は、パルプ・紙・紙加工品やプラスチック製品などが低下したが、電気機械や食料品・たばこ、電子部品・デバイスなどが上昇し、同8.0%上昇の100.7となった。

原指数（前年比）では、生産指数は、食料品・たばこは上昇したが、一般機械やパルプ・紙・紙加工品、鉄鋼などが低下し、前年比18.2%低下の90.4となり3ヶ月連続で前年を下回った。

た。出荷指数は、食料品・たばこが上昇したが、一般機械やパルプ・紙・紙加工品、電気機械などで低下し、同15.9%低下の86.7となった。在庫指数は、一般機械や窯業・土石などが低下したが、電気機械や電子部品・デバイスなどは上昇し、同7.0%上昇の99.0と4ヶ月連続で前年を上回った。



鳥取県業種別鉦工業生産指数 (平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数)													全 国 鉦 工 業 生 産 指 数 17年=100	
鉦 工 業		金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デバイス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	織 維	食 料 品 ・ タバコ			
ウエイト		10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0		
指 数	前月比	前 年 比												
17年	100.0	—	▲10.6	▲2.4	▲10.1	4.4	▲16.2	▲24.9	▲35.9	▲4.6	0.3	▲8.8	1.8	1.3
18年	107.6		7.6	4.0	23.4	5.7	36.6	2.9	▲10.9	▲0.3	3.3	6.4	▲1.3	4.5
19年	100.2	—	▲6.9	▲5.4	3.2	▲5.6	▲9.5	▲6.7	▲34.5	6.7	4.1	▲4.8	▲9.8	2.8
20年	93.8	—	▲6.4	▲4.0	▲26.0	6.1	×	▲0.8	▲9.4	▲2.3	▲2.4	▲3.8	1.5	▲3.4
12	104.9	5.9	0.3	▲6.4	5.2	6.6	33.0	▲12.7	4.3	▲1.6	9.9	▲5.7	▲16.7	1.5
20.1	100.0	▲4.7	▲1.1	▲2.4	▲28.1	17.3	18.3	▲11.5	23.0	3.5	3.7	2.0	▲7.1	2.9
2	100.0	0.0	0.8	18.3	▲16.6	16.3	▲3.4	▲1.2	▲11.8	12.5	6.9	▲11.1	1.6	5.1
3	99.0	▲1.0	▲1.1	6.0	▲16.8	17.5	▲1.7	▲7.9	▲6.2	▲3.0	3.9	▲0.1	2.9	▲0.7
4	86.3	▲12.8	▲2.4	7.8	▲19.7	11.9	▲45.6	16.1	4.5	▲1.2	3.4	5.6	4.7	1.9
5	94.1	9.0	▲6.9	5.6	▲42.1	15.0	▲30.7	7.9	▲1.3	▲12.7	8.4	▲2.4	▲5.4	1.1
6	96.0	2.0	▲6.4	▲3.2	▲32.2	▲13.0	▲1.9	5.2	▲5.9	▲4.9	8.6	▲2.8	▲15.1	0.0
7	97.2	1.3	▲7.5	▲1.6	▲23.7	13.0	▲43.1	5.4	▲2.5	▲7.2	14.1	1.1	3.9	2.4
8	93.2	▲4.1	▲13.3	▲13.2	▲23.2	▲3.8	▲47.0	3.9	▲34.5	3.7	7.6	▲1.8	▲8.4	▲6.9
9	95.2	2.1	2.9	▲6.0	▲20.5	14.3	×	9.1	▲14.5	9.9	▲11.7	▲0.1	8.8	0.2
10	95.1	▲0.1	▲4.6	▲15.2	▲6.8	8.9	×	7.4	▲13.1	3.7	▲13.3	▲14.5	2.0	▲3.1
11	89.1	▲6.3	▲16.2	▲17.0	▲28.9	▲2.0	×	▲13.2	▲17.1	▲12.3	▲25.2	▲8.3	5.8	▲16.6
p 12	81.8	▲8.2	▲18.2	▲21.8	▲43.2	▲9.9	×	▲26.8	▲15.3	▲14.8	▲27.0	▲9.3	22.1	▲20.8
20年12月の 指数(季節調整済)	81.8	—	—	74.6	78.3	96.2	×	66.2	51.3	85.6	86.9	88.6	95.0	84.4

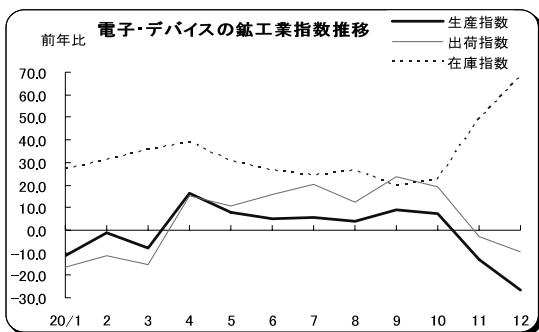
※pは速報値、rは修正値

生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は2ヶ月連続で低下～

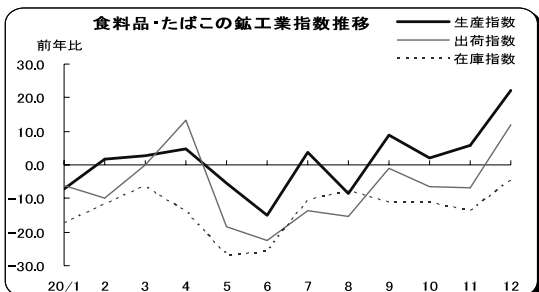
電子部品・デバイスの生産指数（原指数、12月）は、半導体素子（発光ダイオードなど）や電子・通信機器用部分品（トランスなど）が低下したことから、前年同月比26.8%低下の70.6と2ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数（原指数）も同9.4%低下の66.8と2ヶ月連続で低下した。在庫指数（原指数）は同68.3%上昇の110.1と19ヶ月連続で上昇した。



【食料品・たばこ】

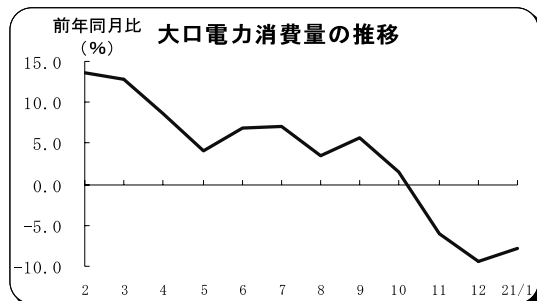
～生産指数は4ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産指数（原指数、12月）は、その他の食料品（配合飼料など）や生菓子などが上昇したことから、前年同月比22.1%上昇の114.2と4ヶ月連続で上昇した。出荷指数（原指数）は同11.9%上昇の100.5と8ヶ月ぶりに前年を上回った。在庫指数（原指数）は同4.9%低下の88.7と15ヶ月連続で前年を下回った。



【大口電力消費量】3ヶ月連続で減少

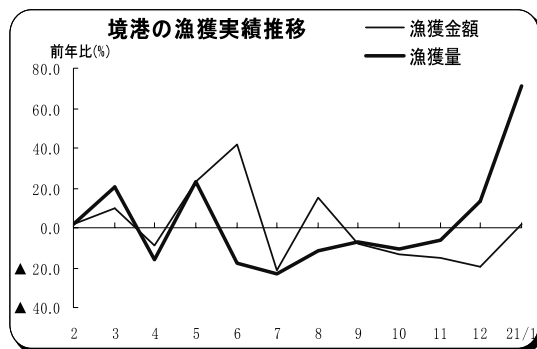
1月の大口電力使用量は、パルプ・紙（前年同月比28.1%増）などが増加したが、主力の機械（同15.1%減）や鉄鋼（同35.3%減）などが減少したことから、全体でも同7.8%減と3ヶ月連続で前年を下回った。



【水産業】漁獲金額は5ヶ月ぶりに増加

境港の1月の漁獲量は9,694トン（前年同月比71.3%増）と2ヶ月連続で増加した。漁獲金額は14億18百万円（同1.8%増）と5ヶ月ぶりに前年を上回った。

水揚げを魚種別にみると、イカ341トン（同46.0%減）やベニズワイガニ789トン（同6.0%減）などは前年を下回った。サバ5,309トン（同452.4%増）やアジ1,930トン（同6.9%増）、片口イワシ792トン（同全増）は前年を上回った。マイワシとウルメイワシは漁獲がなかった。



建設

【公共工事】 請負金額は3ヶ月連続で減少

1月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が36億48百万円（前年同月比34.2%減）となり3ヶ月連続で減少し、件数も144件（同25.0%減）と4ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国（同63.3%増）は増加したが、独立行政法人等（同80.4%減）やその他（同71.2%減）、市町村（同35.5%減）、県（同4.9%減）は減少した。

大型工事は、中国地方整備局の東伯中山道路赤碓中山高架橋鋼上部工事（琴浦町、7億32百万円）、国立大学法人鳥取大学の鳥取大学（医療）がんセンター改修工事（米子市、2億60百万円）などだった。

【住宅着工】 総数は2ヶ月ぶりに減少

1月の県内の新設住宅着工戸数は、持家、分譲住宅、貸家がともに減少したことから、総数でも143戸（前年同月比32.9%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

用途別では、持家が65戸（同8.5%減）と4ヶ月連続で前年を下回った。分譲住宅は1戸（同83.8%減）と2ヶ月ぶりに減少し、貸家（給与住宅を含む）も77戸（同43.4%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

地区別では、持家と貸家が増加した鳥取市、持家が増加した境港市は総数が増加したが、貸家が減少した倉吉市、持家と貸家が減少した郡部、全ての用途で減少した米子市は総数が減少した。

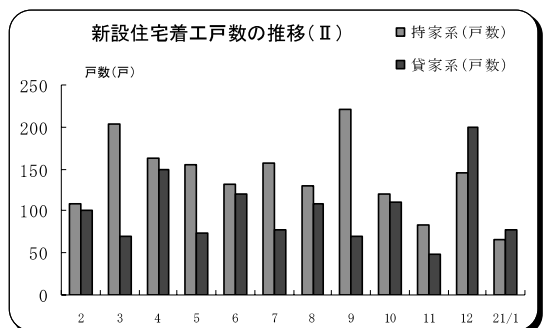
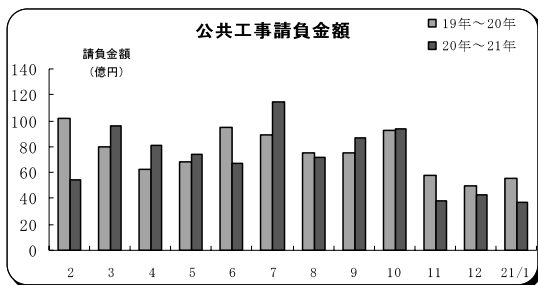
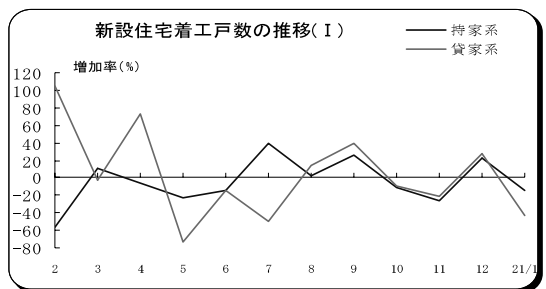
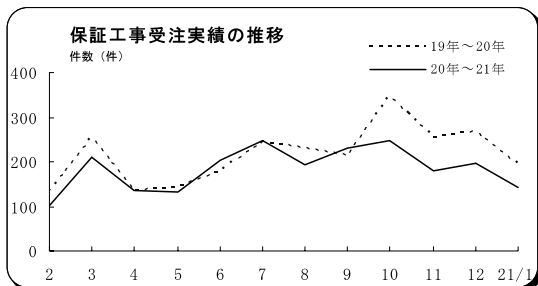
公共工事請負金額（平成20年4月～21年1月）（単位=億円、%）

発注者別	前年		地区別	前年		工種別	前年	
	金額	同期比		金額	同期比		金額	同期比
国	195.3	▲14.0	鳥取	279.5	0.7	土木	532.3	4.0
独立行政法人等	86.2	▲13.0	八頭	59.7	▲12.6	建築	83.7	▲6.3
鳥取県	253.6	▲0.6	倉吉	146.5	6.9	電気	27.9	▲21.0
市町村	158.9	▲8.0	米子	178.8	▲3.4	管	38.1	▲2.4
その他	12.5	▲46.1	日野	42.0	▲21.4	その他	24.5	▲3.8
合計	706.5	▲2.1						

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

地区別新設住宅着工戸数（平成21年1月）（単位=戸、%）

	総数	持家		分譲		貸家		
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
合計	143	▲32.9	65	▲8.5	1	▲83.3	77	▲27.6
鳥取市	45	55.2	26	30.0	1	▲80.0	18	350.0
米子市	52	▲56.3	20	▲25.9	0	▲100.0	32	▲65.2
倉吉市	4	▲63.6	4	33.3	0	-	0	▲100.0
境港市	28	7.7	9	80.0	0	▲100.0	19	▲5.0
郡部	14	▲50.0	6	▲62.5	0	-	8	▲33.3



消 費

【百貨店売上】 10ヶ月連続で減少

1月の県内3百貨店の売上高は、主力の衣料品や雑貨などが大幅に落ち込んだことから、18億95百万円（前年同月比13.8%減）と10ヶ月連続で減少した。

品目別にみると、家庭用品（同0.7%減）と食料品（同0.6%減）が辛うじて前年並みであったが、主力の衣料品（同17.2%減）が10カ月連続、身回品（同21.3%減）も12カ月連続、雑貨（同15.6%減）も5カ月連続とともに減少した。

サービス他（同32.4%減）は2ヶ月ぶりに前年割れとなり、食堂・喫茶（同20.3%減）も19ヶ月連続で減少した。

全国の売上高は前年比9.2%減となり11カ月連続で減少し、中国地区も9.0%減と19カ月連続で減少した。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	21年 1月	前年 同月比
合計	1,895	▲13.8
衣料品	930	▲17.2
身回品	160	▲21.3
雑貨	239	▲15.6
家庭用品	125	▲0.7
食料品	378	▲0.6
食堂・喫茶	50	▲20.3
サービス他	14	▲32.4

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 6ヶ月連続で減少

1月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、軽自動車が2ヶ月連続で減少し、乗用車も6ヶ月連続で減少したことから、合計でも1,377台（前年同月比18.2%減）と6ヶ月連続で前年を下回った。

車種別にみると、乗用車は513台（同25.2%減）と6ヶ月連続で減少した。内訳は、普通車205台（同27.3%減）と6ヶ月連続で減少し、小型車も308台（同23.8%減）と減少した。

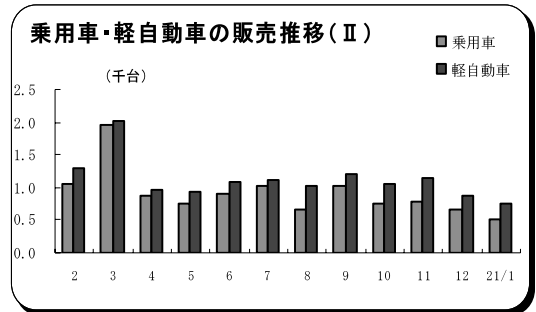
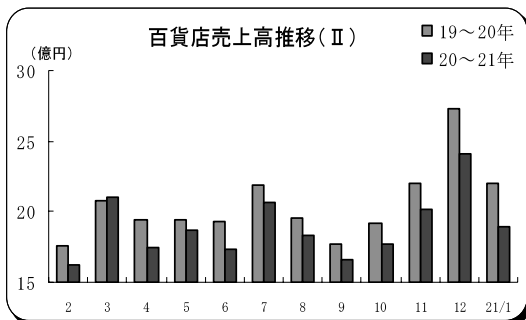
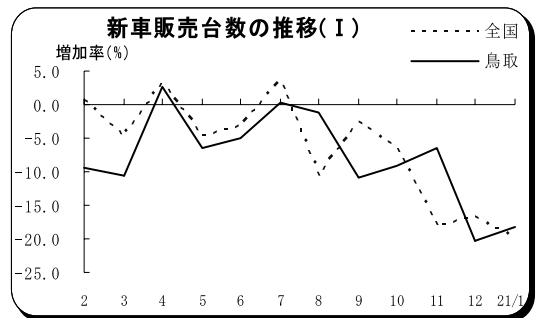
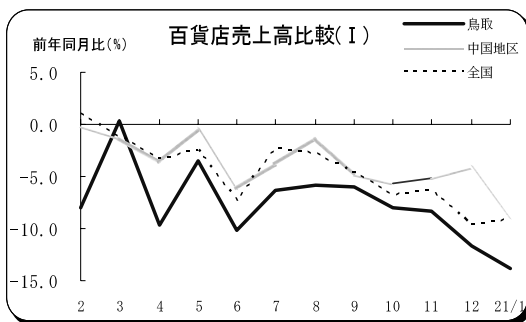
貨物車等は89台（同3.3%減）と4ヶ月連続で減少した。軽自動車は762台（同15.1%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。中古車は221台（同2.3%増）と8ヶ月ぶりに前年を上回った。

自動車販売台数

（単位=台、%）

	21年 1月	前年 同月比
新車合計	1,377	▲18.2
乗用車	513	▲25.2
普通車	205	▲27.3
小型車	308	▲23.8
貨物車等	89	▲3.3
バス	13	62.5
軽自動車	762	▲15.1
中古登録車	221	2.3

資料＝鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は3ヶ月連続で0.5倍台～

1月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は前年同月比で16ヶ月連続で減少したが、新規求職者数は2ヶ月連続で増加した。新規求人数は3,433人（前年同月比17.2%減）、新規求職者数は4,466人（同21.4%増）だった。

新規求人倍率（季節調整値）は0.79倍で、前月（0.84倍）より0.05ポイント低下し、約41年ぶりに0.7倍台となった。

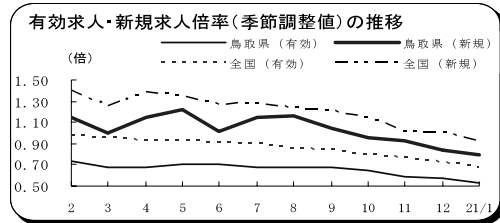
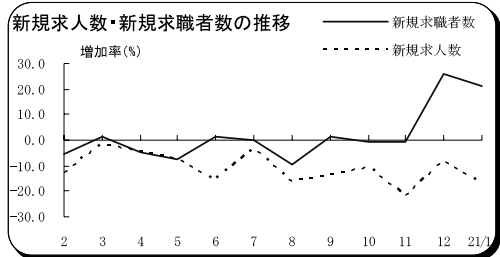
有効求人倍率（季節調整値）は0.53倍で、前月（0.57倍）から0.04ポイント低下した。

新規求人数の一般は2,100人（同20.9%減）で、業種別では製造業133人（同63.8%減）や金融・保険業70人（同50.0%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,333人（同10.6%減）で、運輸業21人（同47.5%減）や製造業69人（同47.3%減）などの業種で減少した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,849

人（同35.7%減）で、うち事業主の都合による解雇は1,043人（同222.9%増）だった。



企 業 倒 産

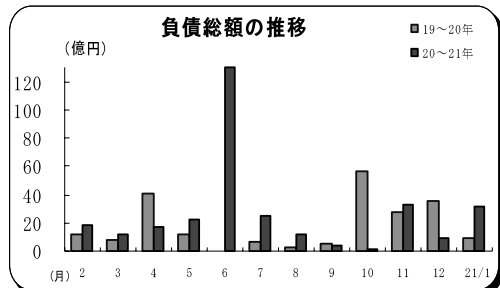
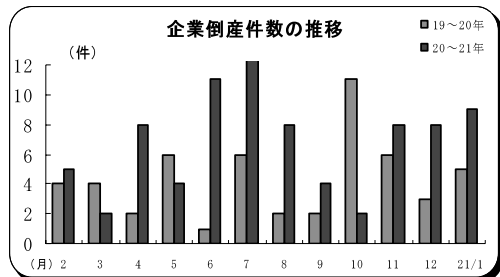
～倒産件数は3ヶ月連続で増加～

1月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が9件（前年同月比80.0%増）と3ヶ月連続で増加し、負債総額も31億99百万円（同232.5%増）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

前月との比較では、件数が1件（前月比12.5%増）、負債総額も22億77百万円（同247.0%増）ともに増加した。

業種別では建設業が3件、小売業と製造業が2件、その他が2件で、原因別では、販売不振による業績の低迷が7件、他社倒産の余波が2件だった。

地区別では、県東部5件、西部地区4件であった。大口倒産（負債総額1億円以上）も4件発生した。



1月の主な企業倒産

（金額単位=百万円）

業 種	所在地	負債額	倒産原因
サービス業	米子市	2,596	販売不振
建設業	鳥取市	170	他社倒産の余波
建設業	米子市	100	販売不振
製造業	鳥取市	100	販売不振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店



鳥取百景より

(日南町茶屋)

平成21年の設備投資計画アンケート 実施予定企業2年連続の減少

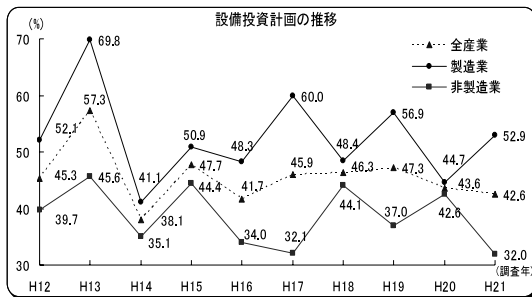
平成21年に設備投資計画があると回答した企業は、全体で42.6%と、前年と比べ1.0ポイント減少し、2年連続の減少となった。設備投資計画の内容・規模をみると、「前年より増額する」が12.5ポイント減少し、「前年より減額する」が10.0ポイント増加したことなどから、設備投資計画の規模が縮小していることが窺える。

アンケート調査の概要

平成21年1月に鳥取県内の228社にアンケート調査を依頼し101社から回答を得た（有効回答率44.3%、製造業51社、非製造業50社）（毎年1月に実施）。

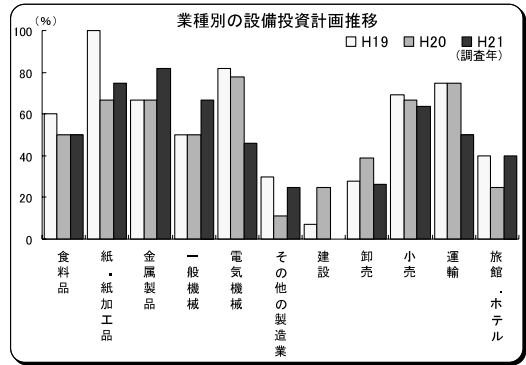
1. 設備投資計画の推移（全体、業種別、資本金別）

平成21年に設備投資を計画している企業は、全体の101社中43社（回答企業の42.6%）で前年調査43.6%から1.0ポイント減少し、2年連続の減少となった。製造業では27社（同52.9%）で前年調査の44.7%から8.2ポイント増加、非製造業では16社（同32.0%）で前年調査の42.6%から10.6ポイント減少し、製造業と非製造業の差が拡大する結果となった。

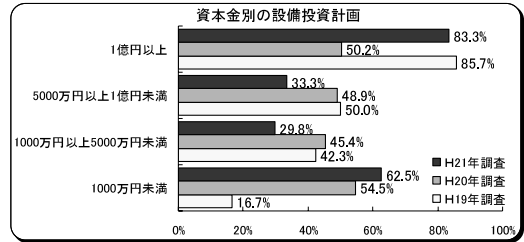


業種別にみると、製造業では、「電気機械」で31.6ポイント、非製造業では、「建設業」で25.0ポイント、「運輸業」で25.0ポイント、「卸

売業」で12.6ポイント、「小売業」で3.1ポイント減少した。



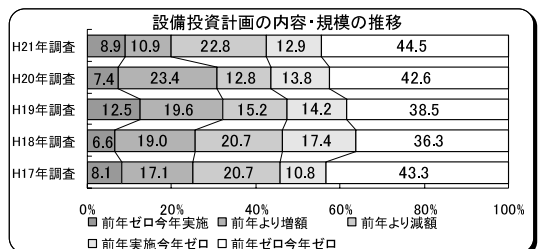
資本金別にみると、前年調査と比較して、設備投資計画のある企業は、資本金「1億円以上」と「1,000万円未満」の企業で増加し、「5,000万円以上1億円未満」と「1,000万円以上5,000万円未満」の企業で減少した。



2. 設備投資計画の内容・規模（前年実績に対する増減割合）

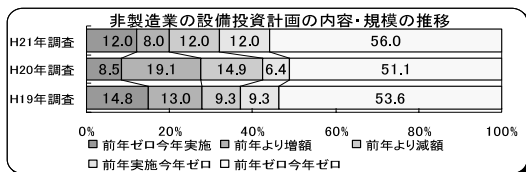
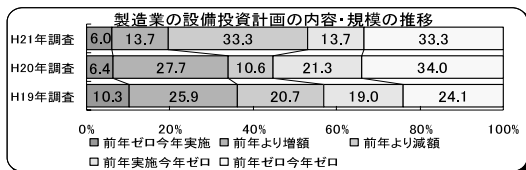
設備投資計画の規模をみると、「前年は実施しなかったが今年は実施する」は8.9%（前年調査7.4%）、「前年より増額する」は10.9%（同23.4%）、「前年より減額する」は22.8%（同12.8%）、「前年は実施したが今年は実施しない」は12.9%（同13.8%）、「前年に続き今年も実施しない」は44.5%（同42.6%）となった。

前年調査と比較すると、「前年より増額する」が12.5ポイント減少し、「前年より減額する」が10.0ポイント増加したことなどから、設備投資計画の規模が縮小していることが窺える。



産業別にみると、製造業では、前年調査と比較して設備投資計画のある企業の割合は8.3ポイント増加しているものの、「前年より増額する」が14.0ポイント（前年調査27.7%→今回調査13.7%）減少し、「前年より減額する」が22.7ポイント（同10.6%→同33.3%）増加したことから、設備投資計画の規模の縮小が窺える。

非製造業では、「前年は実施したが今年は実施しない」が5.6ポイント（同6.4%→同12.0%）、「前年に続き今年も実施しない」が4.9ポイント（同51.1%→同56.0%）増加し、設備投資を実施しない企業の割合が増加した。

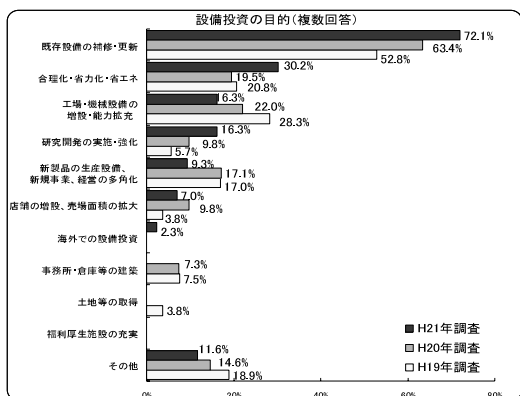


3. 設備投資計画の目的

設備投資の目的(複数回答)は、「既存設備の補修・更新」が7割を超え（今回調査72.1%）例年同様最も多い回答となった。

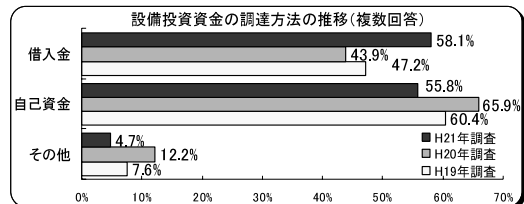
前年調査と比べ増加した主な項目は、「合理化・省力化・省エネ」（10.7ポイント増加）、「既存設備の補修・更新」（8.7ポイント増加）、「研究開発の実施・強化」（6.5ポイント増加）であった。

経済情勢の悪化などから、コスト削減をねらった設備投資計画や、必要最小限の設備投資計画にとどめようとしていることが窺える。



4. 設備投資資金の調達方法

設備投資計画における主な資金の調達方法(複数回答)をみると、「借入金」が58.1%（前年調査43.9%）、「自己資金」が55.8%（同65.9%）、「その他」が4.7%（同12.2%）となった。前年調査と比較すると「借入金」が14.2ポイント増加と大きく増加し、「自己資金」が10.1ポイント、「その他」が7.5ポイント減少した。

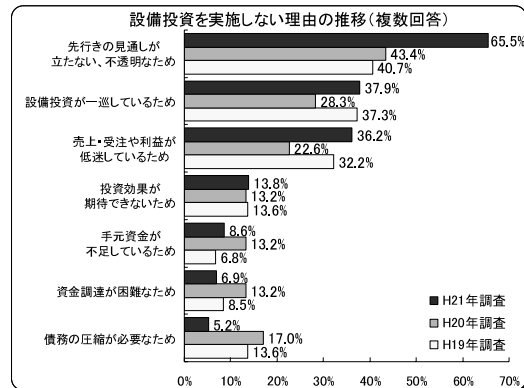


5. 設備投資を実施しない主な理由の推移

設備投資を実施しない主な理由(複数回答)は、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」（前年調査43.4%→今回調査65.5%）をあげる企業が最も多く、次いで「設備投資が一巡しているため」（同28.3%→同37.9%）、「売上・受注や利益が低迷しているため」（同22.6%→同36.2%）と続いている。

前年調査と比較すると、上位3項目が大幅に増加し、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」は22.1ポイント、「売上・受注や利益が低迷しているため」は13.6ポイント、「設備投資が一巡しているため」は9.6ポイント増加となった。

なかでも、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」は、設備投資を実施しないと回答した企業のうち、6割を越す企業から回答があり、最近の経済環境の悪化が大きく影響していることが窺える結果となった。



国 内 経 済 指 標

	実質国内総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電機を除く)	建設工事 注(50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 店 舗 販 売 額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率 および 標準貸付金利	長期プライムレート		
						輸出	輸入			実施日	利率	実施日
						年度比 前期比	前年比	年度比	年度比	前年比	億	円
16年	2.0	6.5	8.3	7.5	▲2.8	611,700	492,166	103.78	3.7.1	5.50	19.6.8	2.45
17年	2.4	5.6	▲1.0	▲0.4	▲0.5	656,565	569,494	117.48	3.11.14	5.00	19.7.10	2.55
18年	r 2.3	2.0	3.3	3.5	▲0.7	752,462	673,443	118.92	3.12.30	4.50	19.9.11	2.25
19年	r 1.9	▲3.0	1.6	0.7	▲0.7	839,314	731,359	113.12	4.4.1	3.75	19.10.10	2.45
20.1	r 0.3 (1-3) 0.3 (4-6) ▲1.2 ▲4.7 (7-9) ▲0.4 (10-12) ▲3.2	11.4	▲2.5	0.0	▲2.1	64,084	64,981	106.63	4.7.27	3.25	19.11.9	2.20
2		2.4	18.4	0.5	1.0	69,754	60,120	104.34	5.2.4	2.50	19.12.11	2.30
3		▲6.2	6.4	2.2	▲1.2	76,825	65,736	99.37	5.9.21	1.75	20.1.10	2.10
4		0.5	▲8.4	▲2.2	▲3.4	68,914	64,162	104.05	7.4.14	1.00	20.2.8	2.15
5		5.1	▲25.2	▲0.6	▲2.5	68,090	64,512	105.46	7.9.8	0.50	20.3.11	2.10
6		9.7	▲11.7	▲2.7	▲7.3	71,537	70,346	105.33	13.1.4	0.50	20.5.9	2.40
7		▲4.7	42.3	▲3.2	▲2.3	76,287	75,465	108.13	13.2.13	0.35	20.6.10	2.45
8		▲13.0	▲0.3	▲6.2	▲2.9	70,536	73,857	108.80	13.3.1	0.25	20.7.10	2.40
9		▲4.2	10.3	▲7.0	▲4.6	73,640	72,784	104.76	13.9.19	0.10	20.8.8	2.25
10		▲15.5	47.2	▲9.4	▲6.9	69,238	69,909	97.01	18.7.14	0.40	20.9.10	2.30
11		▲27.7	▲12.5	▲19.8	▲6.4	53,254	55,503	95.31	19.2.21	0.75	20.10.10	2.35
12		▲26.8	▲27.3	▲30.8	▲9.6	p 48,319	p 51,542	90.28	20.10.31	0.50	20.11.11	2.40
21.1	▲39.5	▲38.3	▲41.5	▲9.2	p 34,804	p 44,373	89.51	20.12.19	0.30	21.1.9	2.25	
調査機関	内閣府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省	日本銀行	みずほコーポレート銀行					

pは速報値、rは修正値

日本銀行の変更に伴うもの

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推計世帯数 (注1)	景気動向指数				電力消費量				公共工事保証実績		
			先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	総数	前年比	大口電力	前年比	件数	請負金額	前年比
単位	人	世帯	%				百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
17年	607,012	209,541					3,858.7	1.5	919.4	▲0.4	3,461	119,352	▲6.2
18年	603,987	212,177					3,912.5	1.4	917.9	▲0.2	3,012	109,614	▲8.2
19年	599,830	213,383					3,894.2	▲0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲17.3
20年	594,915	213,930					3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲3.3
20.1	599,374	213,748	37.5	31.3	83.3		355.5	1.7	75.3	5.8	192	5,549	▲3.9
2	598,961	213,675	62.5	62.5	66.7		369.4	10.5	76.7	13.6	103	5,458	▲46.7
3	598,430	213,448	75.0	37.5	83.3		350.6	11.0	82.3	12.9	209	9,643	20.4
4	595,844	212,713	50.0	25.0	p 40.0		317.3	▲0.6	78.2	8.6	137	8,073	28.1
5	596,017	213,694	37.5	37.5	p 60.0		295.3	2.0	78.8	4.1	131	7,438	9.0
6	595,748	213,821	31.3	62.5	p 60.0		300.4	1.1	88.7	6.8	205	6,730	▲29.5
7	595,510	213,815	56.3	56.3	p 60.0		317.5	2.6	92.5	7.1	248	11,491	28.8
8	595,283	213,891	50.0	18.8	p 40.0		382.1	9.5	87.3	3.5	194	7,161	▲5.1
9	595,184	213,924	50.0	50.0	p 20.0		341.3	▲8.2	86.3	5.6	231	8,672	14.9
10	594,915	213,930	25.0	12.5	p 20.0		309.9	▲2.5	84.9	1.5	247	9,337	1.2
11	594,763	214,105	0.0	25.0	p 40.0		303.4	▲2.4	75.9	▲6.1	180	3,882	▲33.7
12	594,661	214,255	12.5	0.0	p 20.0		309.5	▲6.0	73.0	▲9.4	197	4,276	▲13.1
21.1	594,437	214,241					355.6	0.0	69.4	▲7.8	144	3,648	▲34.2
調査機関	鳥取県統計課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)			

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)		
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内14社	前年比 (既存店)		
			戸	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %	
17 年	▲14.2	▲7.9	4,168	▲12.4	2,193	15.8	1,975	▲31.1	26,246	▲2.5	42,939	▲3.5	
18 年	2.4	6.4	3,908	▲6.2	2,231	1.7	1,677	▲15.1	25,813	▲1.6	40,648	▲1.7	
19 年	▲6.1	▲6.8	3,205	▲18.0	1,837	▲17.7	1,368	▲18.4	24,806	▲3.9	41,239	1.5	
20 年	▲6.1	7.0	2,954	▲7.8	1,694	▲7.8	1,260	▲7.9	23,029	▲7.2	40,843	▲0.7	
20. 1	▲3.1	▲3.9	213	8.7	77	▲9.4	136	22.5	2,198	▲7.3	4,151	0.9	
2	▲3.9	▲0.6	209	▲30.3	109	▲56.6	100	104.1	1,623	▲8.0	3,112	▲0.2	
3	▲1.7	▲0.4	272	6.7	203	10.3	69	▲2.8	2,101	0.4	3,216	5.3	
4	0.8	4.5	312	20.5	162	▲5.8	150	72.4	1,749	▲9.7	3,450	3.2	
5	▲7.2	▲1.7	229	▲51.9	156	▲22.8	73	▲73.4	1,873	▲3.5	3,424	0.7	
6	▲10.0	▲4.9	251	▲14.3	131	▲14.9	120	▲13.7	1,732	▲10.1	3,230	▲2.3	
7	▲6.3	▲1.9	234	▲14.0	157	33.1	77	▲50.0	2,054	▲6.4	3,459	2.5	
8	▲9.3	▲0.2	237	7.7	129	2.4	108	14.9	1,838	▲5.9	3,828	▲1.7	
9	5.9	0.1	290	28.9	220	25.7	70	40.0	1,661	▲6.0	2,884	▲1.8	
10	▲5.1	5.3	231	▲10.8	121	▲11.7	110	▲9.8	1,770	▲8.0	2,979	▲13.2	
11	▲15.3	1.8	132	▲25.0	84	▲27.0	48	▲21.3	2,017	▲8.4	3,409	3.1	
12	▲15.9	7.0	344	25.5	145	22.9	199	27.6	2,413	▲11.6	3,701	▲4.0	
21. 1			143	▲32.9	66	▲14.3	77	▲43.4	1,895	▲13.8		p▲6.1	
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課			

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	17年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)		17年=100	前年比 %
17 年	14,163	▲3.4	15,013	▲2.6	5,048	▲2.1	100.0	▲0.2	1.20	0.77	100.0	0.0
18 年	12,927	▲8.7	15,513	3.3	4,861	▲3.7	99.5	▲0.5	1.21	0.79	98.9	▲1.1
19 年	11,923	▲7.8	14,492	▲6.6	4,393	▲9.6	99.3	▲0.2	1.19	0.75	95.0	▲3.9
20 年	11,091	▲7.0	13,613	▲6.1	3,859	▲12.2	101.2	1.9	1.07	0.67	—	—
20. 1	686	▲3.5	898	▲5.2	216	▲1.4	100.1	1.1	1.12	0.73	95.2	0.4
2	1,063	▲10.8	1,293	▲9.3	291	▲14.4	99.8	1.2	1.15	0.74	95.2	0.5
3	1,954	▲5.9	2,023	▲14.6	459	▲19.5	100.0	1.1	1.00	0.68	94.7	0.2
4	862	11.2	962	▲4.7	403	▲11.4	100.2	1.1	1.14	0.67	95.6	0.0
5	746	2.8	941	▲11.1	344	0.3	101.1	1.8	1.22	0.70	95.7	0.4
6	901	▲1.7	1,082	▲5.3	352	▲16.0	101.8	2.5	1.01	0.71	95.5	0.4
7	1,012	5.3	1,106	▲0.6	358	▲0.8	102.4	3.2	1.14	0.68	96.3	1.3
8	661	▲9.1	1,011	9.2	268	▲16.3	102.5	3.2	1.16	0.68	96.2	1.2
9	1,023	▲11.0	1,201	▲4.1	287	▲17.1	102.2	2.9	1.05	0.68	96.1	0.8
10	753	▲19.6	1,065	▲5.7	307	▲13.5	102.2	2.7	0.96	0.64	95.8	0.6
11	773	▲22.2	1,148	8.7	287	▲21.8	101.4	1.6	0.93	0.59	95.7	0.7
12	657	▲13.2	883	▲24.9	287	▲3.7	100.6	0.5	0.89	0.57	95.4	0.4
21. 1	513	▲25.2	762	▲15.1	221	2.3	100.2	0.1	0.79	0.53		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食品を除く総合に週及改定

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
17 年	291,503	3.2	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲ 17.5	17,967	▲ 2.9
18 年	298,936	2.5	307,458	▲ 0.3	57,333	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	0.1	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
20 年	283,792	▲ 3.4	—	—	74,054	0.9	59,373	6.8	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
20. 1	279,819	▲ 18.3	270,238	5.6	5,878	14.9	4,663	1.4	5,658	▲ 56.1	1,393	▲ 13.6
2	276,725	8.5	253,723	1.0	6,794	27.2	4,301	2.2	8,149	1.7	1,664	2.2
3	322,459	▲ 15.7	253,908	▲ 1.0	6,863	▲ 0.3	4,320	▲ 16.7	14,742	20.1	1,742	10.0
4	299,722	▲ 5.0	254,659	0.7	6,733	11.3	4,221	▲ 5.4	9,680	▲ 16.4	1,429	▲ 8.9
5	276,769	▲ 1.6	257,141	0.8	6,563	16.6	5,343	29.3	8,933	23.1	1,619	23.1
6	309,893	30.7	425,607	▲ 2.2	7,369	9.7	11,595	129.6	6,510	▲ 17.6	3,453	41.6
7	270,480	▲ 16.9	364,620	3.7	7,301	13.9	4,182	▲ 22.6	6,063	▲ 23.5	1,862	▲ 21.3
8	292,410	5.2	265,922	▲ 2.1	7,014	11.4	5,046	▲ 11.6	4,625	▲ 11.6	1,066	14.8
9	269,844	▲ 9.4	252,547	▲ 0.5	5,699	▲ 5.2	5,229	27.8	7,534	▲ 7.5	1,367	▲ 8.2
10	282,104	2.3	250,866	▲ 0.5	6,249	8.0	3,970	6.1	11,375	▲ 11.0	1,538	▲ 13.4
11	236,131	3.5	262,484	▲ 1.5	4,524	▲ 31.9	3,165	▲ 31.1	11,337	▲ 6.1	1,814	▲ 14.7
12	289,148	▲ 6.2	566,869	2.8	3,100	▲ 52.2	3,337	▲ 23.6	12,606	13.4	1,900	▲ 19.2
21. 1	249,474	▲ 10.8	—	—	2,432	▲ 58.6	2,914	▲ 37.5	9,694	71.3	1,418	1.8
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲ 31.1	269	▲ 60.2	39	▲ 27.8	11,841	▲ 18.4
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	52	▲ 22.4	21,034	▲ 24.8
20 年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
20. 1	18,664	1.8	11,155	▲ 1.5	80	37.9	46	58.6	5	0.0	962	121.2
2	18,618	1.8	11,147	▲ 1.9	75	23.0	51	13.2	5	25.0	1,820	55.6
3	18,681	0.8	11,227	▲ 1.1	40	37.9	38	55.5	2	▲ 50.0	1,213	46.1
4	18,453	▲ 0.3	11,065	▲ 2.2	47	46.9	57	118.1	8	300.0	1,720	▲ 57.3
5	18,679	1.3	11,052	▲ 0.8	77	▲ 3.8	134	94.7	4	▲ 33.3	2,187	83.5
6	19,075	0.2	10,959	▲ 1.2	232	673.3	351	1,307.2	11	1,000.0	12,990	32,375.0
7	18,800	▲ 0.3	10,973	▲ 1.5	85	240.0	143	159.3	14	133.3	2,452	259.0
8	18,937	1.1	10,946	▲ 1.5	33	▲ 41.1	49	9.4	8	300.0	1,118	365.8
9	18,408	▲ 1.7	10,955	▲ 2.0	97	106.4	109	233.6	4	100.0	380	▲ 33.3
10	18,336	▲ 0.3	10,917	▲ 1.7	71	22.4	56	▲ 8.0	2	▲ 81.8	130	▲ 97.7
11	18,638	0.2	10,870	▲ 2.2	29	▲ 65.5	18	▲ 62.0	8	33.3	3,265	21.1
12	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	89	93.5	70	203.8	8	166.7	922	▲ 73.5
21. 1	18,654	▲ 0.1	10,919	▲ 2.1	61	▲ 23.8	50	10.6	9	80.0	3,199	232.5
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経 済 日 誌

‘09年1月

鳥 取 県 内

- 5日 鳥取労働局は、今春の県内大学等新卒予定者の就職状況をまとめた。昨年11月末現在の就職内定率は70.2%で、前年同期を1.2ポイント上回った。一方、厳しい雇用情勢を反映し、大学院進学などによって就職希望率が低下した。
- 14日 皆生温泉の老舗旅館「清風荘」は、鳥取地裁米子支部に自己破産手続きを申請した。負債総額は約26億円。経営不振の旅館の再生を手掛ける「湯快リゾート」（本社、京都市）が事業を引き継ぎ、従業員は再雇用される。
- 16日 鳥取県境港と韓国・東海（とんへ）、ロシア・ウラジオストクを結ぶ定期貨客船就航計画で、韓国の運航会社「D B Sクルーズフェリー社」（本社、東海市）のパク・テウク副社長が来県し、4月に定期運航を開始すると平井知事に伝えた。2月に試験運航する。
- 19日 通信販売の電話対応などを請け負うツーウェイシステム（本社、大阪市）は、鳥取市若葉台のコールセンター「鳥取プロスペリティセンター」に大幅な事業集約を図り、来年度から2年間で450人を採用する方針。
- 20日 サントリー（本社、大阪市）は、江府町にあるミネラルウォーター工場の増設計画を明らかにした。約60億円を投じて新工場を整備し生産能力を倍増させる構想で、約20人を新規雇用する方針。
- 26日 システム開発のマルチ（本社、西宮市）は鳥取市への進出を決め、鳥取県や鳥取市、鳥取環境大学と協定を結んだ。鳥取環境大学の研究テーマを市場ニーズに結びつけるなどして研究成果の実用化を目指す。
- 31日 鳥取労働局が発表した県内雇用情勢によると、08年12月の有効求人倍率（季節調整値）は前月を0.02ポイント下回る0.57倍となった。3ヶ月連続の低下で、ITバブル崩壊後の最低値に迫る低水準だった。

国内・海外

- 5日 ゆうちょ銀行が、銀行間の資金決済をオンライン処理する「全国銀行データ通信システム」に接続し、全国の約1,500の民間金融機関との間で相互送金が可能となった。
- 5日 上場企業の株券を廃止し、電子データとして管理する「株券電子化」がスタートした。電子化で盗難や紛失の心配がなくなるほか、株式にまつわる事務手続きが効率化される。
- 13日 東京商工リサーチが発表した08年の全国の倒産件数は、前年比11.0%増の15,646件と03年以来5年ぶりの高水準となった。負債総額は前年の約2倍の12兆2,919億円と、戦後7番目の規模となった。
- 16日 日本銀行は、地域経済報告（さくらレポート）を発表し、全国9地域全ての景気判断を下方修正した。世界的な景気後退や円高による輸出急減が打撃を与えた。判断を一斉に引き下げたのは昨年10月の前回に続いて2回目で、景気が急速に落ち込んでいることを示している。
- 23日 損害保険業界2位の三井住友海上グループホールディングス、4位のあいおい損害保険、6位のニッセイ同和損害保険は、10年4月の経営統合を目指すことで基本合意した。国内最大の損害保険会社となる。
- 28日 国際通貨基金（IMF）は、米サブプライム住宅ローン問題の影響による世界の金融機関の損失が計2兆2,000億ドル（約200兆円）に達するとの予測を発表した。09年の世界の実質成長率も前年比0.5%増とほぼゼロ成長に低下、第二次大戦後で最悪の水準に落ち込む見通し。
- 30日 昨年10月から今年3月までに失職したか、失職する見通しの派遣社員や非正規労働者が12万4,802人に達することが、厚生労働省の調査で分かった。